土曜特集

未来サミット

激動の世界 どう拓くか

気候変動や紛争など世界が直面する重大課題への協力を強化するため、今月22、23の両日、ニューヨークの国連本部で加盟国の指導者が集う「未来サミット」が開催される。開催の意義や今後の展望などについて、国連広報センターの根本かおる所長に聞いた。

国連広報センター――根本 かおる 所長に聞く

ねもと・かおる 東京大学法学部卒。テレビ朝日を経て、米コロンビア大学大学院で国際関係論修士号を取得。国連世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長などを歴任し、2013年8月より現職。

多国間主義の再活性化を

気候変動など 新たな課題・秩序に対応

意義と背景

――未来サミットを開くことになった経緯は。

根本かおる所長 国連創設75周年となる2020年から4年がかりで進めてきた。当時、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、ロックダウン（都市封鎖）が相次ぐなど、未曾有の危機に直面していた。

こうした中、同年9月、国連加盟国がグテレス事務総長に対し「現在と未来の課題に対処するための提言」をまとめるよう要請。新たな時代の要請に応えられるよう、国連を中心としたマルチラテラリズム（多国間主義）の再活性化をより強く求めた。

事務総長が21年9月に報告書『私たちの共通の課題』を提出。「未来サミット」開催が提案された。

――近年の国際情勢は大きく変化している。

根本 いわば“地殻変動”といえる状況だ。国際秩序における多極化という地政学的な変動では、「東西」だけでなく、「南北」の対立軸が生まれ、新興国の台頭を受けてグローバルサウス（南半球を中心とした途上国）の力や発言権が高まっている。これまでの体制に不公平感を強く感じているほか、例えば、ウクライナ侵攻と ガザ地区攻撃における西欧諸国の対応について、ダブルスタンダード（二重基準）だという不満もある。課題はこのほか、▽自由貿易体制など国際ルールに基づく経済秩序の揺らぎ▽世界的な人口動態の変化▽気候変動▽劇的なスピードでの科学技術の進展――などが挙げられる。

――国連の役割も問われている。

根本 世界で最も普遍的な国際機関である国連も歴史の転換点にある。51の加盟国で出発した国連は現在193カ国にまで増えた。新たに加わった多くが植民地から独立したアフリカやアジアの国々。創設当時は存在すらしていなかった。79年前の世界情勢を反映して作られた組織や国際秩序のままでいいのか、との問題意識が高まりつつある。

先ほど述べた課題はいずれも1カ国だけで解決できるものではない。国連をどれだけ生かすことができるかは、国際社会の構成員である政府や市民、民間企業などの共同作業にかかっている。

若者・市民団体の協働で開かれた未来アクションフェス＝3月24日 東京・国立競技場

SDGs達成、安保理改革 意思決定に若者参画拡大

議論の焦点

――サミットの議論で注目したいテーマは。

根本 一つはSDGsだ。現状、30年までの目標達成という軌道から大きく外れている。昨年9月に開かれた国連「SDGサミット」（SDGsに関する首脳級会合）でも取り組みの加速の必要性が確認されたが、達成をより確かなものにするための道筋として、「未来のための協定」で掲げられる予定の「持続可能な開発のための資金調達」が重要になる。

もう一つが、世界の意思決定のガバナンスの枠組みだ。安保理や国際通貨基金（IMF）などは1940年代の産物だ。21世紀の国際社会の現実を反映したものに改革されなければならない。国際社会が危機的状況で分断を深める中、幅広い分野で仕組みの改革に向けた議論ができる、数十年に一度の機会になると思う。

安保理改革に向けては22年の総会で、常任理事国が拒否権を行使した場合、総会で拒否権行使について説明を求める決議が採択された。このように安保理の構成だけでなく、その運用や安保理と総会との関係性、総会の役割の強化なども、今回の議論の俎上に載るだろう。

世界人口の構成 半数が30歳未満

――国連のグテレス事務総長は、世界的な意思決定へ若者の参加拡大を呼び掛けている。

根本 30歳未満の人々は世界人口全体の半分を占めている。国際交渉や国内の施策を取りまとめる場の両方で、若者の参画が重要だ。若者に単純に会議の席を与えるのではなく、本質的な意味で声を吸い上げるべきだ。

国連では昨年、事務総長直属の部局として、若者課題に特化した組織「国連ユース・オフィス」を新設。フェリペ・ポーリエ氏が、国連史上最年少となる32歳で、上級職であるユース課題担当国連事務次長補に任命された。事務総長に物を言いやすい場所にこの部局が置かれた。事務総長が若者課題を重視している証左だろう。

――未来サミットに向け、日本国内でも若者による取り組みが行われた。

根本 若者・市民団体の協働による「未来アクションフェス」が今年3月、都内で開かれ、約7万人が会場に集い、ライブ配信で延べ50万人以上が視聴した（主催者発表）。ポーリエ事務次長補もビデオ・メッセージを寄せた。このイベントを通じて、12万人規模の「青年意識調査」が行われた。同実行委員会は、この調査結果を踏まえ、温室効果ガス排出削減目標の引き上げや、核兵器禁止条約の署名・批准（ひじゅん）国の拡大などを盛り込んだ共同声明を発表、チリツィ・マルワラ国連大学学長（国連事務次長）に手渡した。

こうしたユースによる大掛かりな取り組みは他の国連加盟国にはなかったことだ。日本から声を結果して届けようと動いてくれた、その努力と成果は国連側もしっかり認識し、評価している。

成果進展追う取り組み重要

期待と展望

――今後の展望は。

根本 未来サミットが多国間主義の強化に向けた大きな布石になることを望んでいる。しかし、サミットだけで全て解決されるわけではない。サミットで示された方向性にのっとったフォローアップが非常に重要だ。

――公明党は来春をめどに「平和創出ビジョン」を策定する。

根本 公明党は、国連、そして平和課題について大変強い関心を持ってくれている。複雑化する地球規模の問題解決には、多国間の協調が不可欠だ。その一方で、ルールに基づく国際秩序の根幹が揺らぐ厳しい状況であるという問題意識は、われわれと同じだ。与党である公明党が、多国間主義の強化につながるような議論を推進することを期待している。

概要

今月22、23日 各国首脳が参加 地球規模合意へ「協定」採択

未来サミットは、グテレス国連事務総長が招集し、世界各国の首脳らが参加。日本からは岸田文雄首相らが出席する。新たな地球規模の合意をアクション中心の成果文書「未来のための協定」として採択する予定で、その内容は国連を中心に置いた多国間主義の復権につながる見込みだ。

同協定の構成は①持続可能な開発のための資金調達②国際の平和と安全③科学・技術・イノベーションそしてデジタル協力④若者および将来世代⑤グローバル・ガバナンスの変革――の章からなる予定だ。このうち、①では、30年をめざして各国が取り組んでいるSDGs（持続可能な開発目標）の加速化、②は集団安全保障体制の刷新による紛争の防止・解決の推進、③は途上国への技術支援など現実的対応が求められるテーマだ。

一方、④と⑤は「世代間」と「国家間」の連携強化がテーマであり、未来志向となっている。「世代間」連携では、世界的な意思決定への若者の参加拡大をめざし、「国家間」連携では国連安全保障理事会の構成や作業方法の刷新が議論される。

©公明新聞